

## 《バングラデシュ関連》

## 1. ベトナムの繊維業界の株価上昇、好調な収益見通し＝バングラ情勢混乱受け

バングラデシュの国内情勢混乱により、世界的な繊維・衣料品輸出国である同国からベトナムに注文がシフトするとみられることで、関連企業の好調な収益が見込まれているため。最近の2日間の取引だけで、ソンホン縫製の株価は7.9%高騰。TNG貿易投資は5.6%、ビンタイン商事は3.2%、タインコン縫製商業投資は約2%、ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)は5%いずれも株価が上昇した。株価の上昇はより小規模な企業にも及ぶ。この株価高騰は、バングラデシュ国内で発生した大規模デモで、中国に次いで世界第2位の繊維・衣料品輸出国である同国の繊維・衣料業界が一時生産停止に追い込まれ、世界的な供給網寸断の可能性の不安が生じたことが背景にある。バングラデシュ縫製品製造・輸出業協会は、海外顧客からの信頼が低下していることに特に懸念を表明。一方で、ベトナム繊維・衣料協会(VITAS)は、世界的な需要減退もあり、バングラデシュ輸出関連企業の多くは25～40%の受注減になっていると分析。ベトナム業界にとって有利になるとの見方を示している。ファースト・ベトナム証券で分析部門を率いるグエン・ミン・ホアン氏は、ベトナムの繊維部門はその戦略的立地、広範な港湾インフラ、幅広い高級製品を製造できる能力といった優位点を有するとして、機会を生かせるベトナム企業はバングラデシュ市場からシフトする注文を受けられる経営力を持つ企業だと強調している。今年1～7月のベトナムの繊維輸出は前年同期比3%増となり、上半期には米国を中心とする主要市場で輸出が増加した。

## 2. ベトナムの繊維業界、バングラ混乱で受注に漁夫の利か

ベトナムの繊維業界は、縫製の競合国のバングラデシュが情勢不安に陥っていることで想定外の受注が舞い込み、輸出に弾みがつくと期待している。明るい見通しは株式市場にも反映され、ソンホン縫製社(MSH)やTNGインベストメント・アンド・トレーディングといった業界大手の株価がこのところ大幅に上昇した。バングラデシュは中国に次ぐ世界第2位の繊維・衣料品輸出国だが、7月に学生らが起こしたデモが激化し、15年続いたシェイク・ハシナ政権が倒れた。8月8日に暫定政権が発足したものの、繊維・アパレル工場は一時的に操業を停止するなど予断を許さない状況が続いている。今の時期は主要顧客である欧米のアパレルメーカーがクリスマス商戦に向けて発注を増やす時期であることから、ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)は「ベトナムを含む他国に注文が流れる可能性が高い」とみている。国内のアナリストによると、ベトナムは高度な機械設備と熟練労働者によって、付加価値の高い製品にも素早く対応できるという強みがある。VITASは、バングラデシュは賃上げ圧力が高まっておりコスト的な優位性も徐々に薄れていく見込みだと指摘。長期的にもベトナムに輸出拡大のチャンスがあるとの見方を示した。ベトナムの繊維輸出額は1～7月に前年同期比3%増加。主要輸出国の米国向けが好調だという。

## 3. バングラデシュ混乱で財政改革に遅れか＝S&amp;P

米格付け大手S&Pグローバル・レーティングは14日、バングラデシュでの政治的混乱で財政改革計画が遅れる可能性が高く、すでに銀行業界を圧迫しているとの見方を示した。バングラデシュでは学生主導の抗議活動が暴動に発展し、300人が死亡したほか、数千人が負傷。先週、ハシナ首相は辞任してインドに亡命した。ノーベル平和賞受賞の経済学者、ムハマド・ユヌス氏が率いる暫定政権が発足したが、抗議はハシナ氏の任期中に任命された政府機関幹部にも拡大。辞任が相次いだ。S&Pのアナリストは「政策実行や財政改革が遅れるリスクがあるとみている」と述べた。

#### 4. バングラデモ死者 650 人、国連報告書

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は16日、バングラデシュで政権崩壊を引き起こした7月以降の一連の学生デモや8月上旬の政権崩壊後の混乱で、約650人が死亡したとする報告書を発表した。7月16日～8月11日の人数としている。暫定政権を率いるムハマド・ユヌス首席顧問は17日、インドが主催した新興・途上国が集まるオンライン会議で、自由で公正な総選挙実施に向けた環境整備に注力する考えを示した。バングラデシュメディアが伝えた。総選挙の実施時期は不明。学生デモ激化によるハシナ政権崩壊を受け、ユヌス氏は総選挙後に正式な政権が成立するまでの間、国の運営を担っている。ユヌス氏は選挙制度のほか、政権に付度(そんたく)し独立性の欠如が指摘される司法の在り方を変えると訴えた。格差の是正も課題だとし、若者や女性が活用できる金融サービスを充実させる必要があると述べた。

#### 5. 印バングラ首脳が電話会談、少数派安全確保

インド政府は16日、モディ首相とバングラデシュ暫定政権を率いるムハマド・ユヌス首席顧問が電話会談したと発表した。モディ氏はバングラデシュの少数派ヒンズー教徒らの安全確保を重視するよう求め、ユヌス氏も優先的に取り組む考えを示した。バングラデシュのヒンズー教徒は、ハシナ前首相率いる世俗主義的なアワミ連盟(AL)を伝統的に支持してきた。このため政権崩壊の混乱でヒンズー教徒に対する暴力が懸念されていた。インド側は民主的で安定したバングラデシュを支持し、開発を支援する方針を強調した。

#### 6. 銀行委設置へ、不良債権とガバナンス改善議論

バングラデシュ暫定政権は、銀行委員会を近く設置する。委員会での議論を通じ、多額に上る不良債権と脆弱(ぜいじゃく)なガバナンスが問題になっている金融業界を改革する。地元メディアによると、銀行委の設置を含め、暫定政権は100日以内に、金融業界の実態に関する報告書と改革に向けたロードマップ(行程表)を発表する。これらの方針について、暫定政権を率いるムハマド・ユヌス首席顧問とバングラデシュ銀行(中央銀行)のアサン・H・マンズール新総裁も了承した。金融業界は以前から、融資スキャンダルや政治的・既得権益に関する問題を抱えていた。首都ダッカに拠点を置くシンクタンクの政策対話センター(CPD)も「問題の原因を特定し、対策を提案するため、不偏不党な独立委員会を設置するべきだ」と主張していた。

#### 7. 汚職防止委、アワミ連盟の議員41人を調査

バングラデシュの汚職防止委員会(ACC)は19日、先に失脚したハシナ前首相が率いるアワミ連盟(AL)の議員ら41人に関して汚職調査を開始すると決定した。対象者にはアニスル・フク元法相、ハサン・マフムド元外相、モヒブル・ハサン・チョードリー元教育相など、ハシナ政権での閣僚経験者が多数含まれている。今回の調査は、最高裁判所付きの弁護士であるサルワル・ホサイン氏が18日、ドイツの民間団体「トランスペアレンシー・インターナショナル」のバングラデシュ支部がまとめた国会議員の資産情報の分析結果を基に、ACCに41人の汚職疑惑を申し立てたことを受けたもの。ホサイン氏は議員らの資産の増加状況を示すデータを提出し、「汚職なしでは不可能な蓄財」と主張している。ACCのクルシダ・ヤスミン事務局長は19日、調査開始の決定について「申し立てがあった場合の通常に対応」と説明した。ACCは、3チームで対象議員の調査を進める見通しだ。

#### 8. 政府が県の長官25人を解任、新たに5人任命

バングラデシュ暫定政権は20日、ダッカ県など25県の長官を解任した。暫定政権での職務辞退を求めていたため、すでに5人を新たな長官として任命した。ファイナンシャル・エクスプレスなどが報じた。政府は17日、県政府の人事に関する4つの法令の改定を承認。選挙で選ばれた県政府の代表者を解任できるようになっており、今回の解任はその一環だとみられる。該当する県は、ダッカ県や、ガジプル県、ゴパールガンジ県、コックスバザ

ール県、チッタゴン県など 25 県。情報筋によると、新たに任命されたのはハシナ前政権が対象として外していた人物だという。

## 9. Sアラム傘下銀行6行、中銀が融資制限へ

バングラデシュ銀行(中央銀行)は 19 日、地場複合企業(コングロマリット)Sアラム・グループ傘下の銀行6行に対して融資を制限する通達を出した。融資が制限されたのは、イスラミ・バンク・バングラデシュ、ファースト・セキュリティー・イスラミ・バンク、ソーシャル・イスラミ・バンク、ユニオン・バンク、グローバル・イスラミ・バンク、バングラデシュ・コマース・バンクの6行。通達では、これら6行に対して、中小企業と農業部門への運転資金以外の融資を禁止。融資を認めた部門についても、融資額が 5,000 万タカ(約 6,200 万円)を超える場合は、中央銀行の認可取得を義務付けた。また既存融資の更新や延長、他の金融機関からの融資の引き継ぎも禁じ、大口融資(上位 20 件)の返済データを毎月提出することも命じた。中銀は今回の措置について、各行の財務状況悪化を理由として指摘。融資制限により流動性を改善させ、預金者の利益を保護することが目的と説明している。これら6行を巡っては数週間前から、Sアラム・グループへの巨額の不正融資疑惑が報じられている。Sアラム・グループは 2017 年から今年6月までの期間に、子会社や関連会社を通じて6行から総額 9,533 億 1,000 万タカを受け取っていたようだ。この額は、バングラデシュの銀行部門の3月時点での融資残高全体の 5.8%に相当する。

## 10. ネット遮断は前政権の独断、法的根拠なし

バングラデシュで7月から8月にかけて、反政府デモの鎮静化を図るために実施されたインターネット通信遮断を巡り、バングラデシュ電気通信規制委員会(BTRC)は、ハシナ前政権が独断で実施したことを明らかにした。法的根拠がなく、今後裁判に発展する可能性もありそうだ。国際連合(UN)関係者からの情報開示請求に応じる形で明らかにした。ネット通信遮断の法的根拠になった通信法 97 条には、大統領が非常事態宣言を発した場合や政府が法秩序の維持に必要と判断した際にネット通信を停止できると明記されている。一方、今回の反政府デモでは、非常事態宣言が発せられていないほか、複数の省庁がネット通信遮断に関する承認を出していなかったという。バングラデシュ最高裁判所の関係者は、「そもそも法秩序維持を目的として政府に認められる権限が、全面的なネット通信遮断まで適用されるとは考えにくい」と話した。今回のネット通信遮断による損失額は、1兆タカ(約 1兆 2,300 万円)に上るとされる。通信業界関係者は、「ネット通信遮断は、人権と経済上の権利を侵害した。責任者は法廷に赴く必要がある」と断じた。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. ラカイン州最南端の重要拠点、AAが制圧か

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)が、同州最南端のグワ郡区の町チェインタリを占拠したようだ。チェインタリは同郡区の中心地グワから67キロメートル北に位置する。現地メディアのイラワジ(電子版)が15日にアラカン軍に近い住民の話として伝えたところでは、同軍は11日にチェインタリ近郊の国軍検問所を攻撃し、14日朝に町を占領した。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)による15日の報道によると、ラカイン州選出の元議員は、アラカン軍は今後、グワの町へ進軍するだろうと話した。同軍が同州全土の解放を目指しているためという。アラカン軍は昨年11月、同国西部で侵攻を開始。インドが推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画の内陸部の要衝である北西部チン州パレワとラカイン州の大半を占拠した。州全体の掌握を目指し、今年4月からは州南部に位置するタンドウェでも国軍部隊との衝突を繰り返している。

### 2. カチン独立軍、中国国境近くのモマーク占拠

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)は19日、中国国境に近い同州南部のモマ

ーク郡区の国軍基地を制圧し、同郡区を完全に占拠したと発表した。KIAは19日、国軍第437軽歩兵大隊の基地を制圧し、モマークを完全に支配下に置いた。同州バモアの東約10マイル(約16キロメートル)に位置するモマークには国軍の作戦司令部が置かれており、同大隊には約500人の兵士が所属していた。KIAの広報担当者であるナウブー氏は、「国軍は基地を制圧された後も空爆を続けているが、これは撤退ルートを確認し、搬出できない武器などを破壊するためだろう」と話した。この戦闘による死者や負傷者数は明らかになっていない。KIAが率いる抵抗勢力は3月にカチン州で国軍基地への攻撃を開始。これまでにバモアとミッチーナを結ぶ幹線道路沿いにある複数の重要拠点を制圧した。5月にはモマークとマンシー(バモアの南約15マイル)への同時攻撃を開始していた。マンシーには第601軽歩兵大隊と第319軽歩兵大隊が置かれている。抵抗勢力はこれまでにカチン州のサンプルブムやインジャンヤン、シンボ、ルウェジェ、北東部シャン州北部マベインなどを占拠している。

### 3. 中国、ミャンマー支援強調＝米念頭「外部勢力に警戒」訴え

中国の王毅共産党政治局員兼外相は16日、タイ北部のチェンマイで、メコン川流域諸国の協力について話し合う外相会議に出席した。「同じ川の水を飲む」東南アジア諸国との結束をアピールしたほか、関連会合では、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が続くミャンマー情勢を巡り、和平に向けた支援と関与を続ける意向を示した。中国外務省が発表した。中国の習近平政権は、対立する米国を念頭に、東南アジアにおける影響力強化を急いでいる。王氏はタイ、ミャンマー、ラオスとの外相級会合で、ミャンマー情勢に関し、東南アジア諸国連合(ASEAN)や隣国である中国が中心となって対処すべきだと強調。「ミャンマー問題はASEANの軌道を外れてはならない。状況を混乱させ、対立を激化させる外部勢力に警戒すべきだ」と述べた。王氏はタイに先立ち、ミャンマーを訪問。14日に首都ネピドーで国軍トップのミアウンフライン総司令官と会談し、国境地帯の早期安定化と民政移管プロセスの進展を促した。18日からは、米中が競って関係を強化しているベトナムのトー・ラム共産党書記長が中国を訪問。習国家主席(共産党総書記)と会談し、友好関係の継続を確認する見通しだ。

### 4. 縫製工場で労働力不足、熟練工が海外流出

ミャンマーの縫製工場は、労働力不足に直面している。多くの熟練労働者が海外の工場に転職していることが背景にある。労働問題の専門家によると、足元では工業団地の工場で働く熟練労働者が中国やタイに流出している。熟練労働者を育てるには3年程度かかるため、工場の経営に影響が出ている。国軍系メディアのNPニュースは先に、工業団地に入居する企業では、全労働者数の少なくとも20%に相当する数の熟練労働者が必要になっていると報じている。

### 5. 雲南とミャンマー国境の打洛検査場、今年の入出国者100万人超

中国雲南省のシーサンパンナ・タイ族自治州でミャンマーとの国境にある打洛出入国検査場は18日、今年に入ってからの入出国者数が同日までに延べ100万人を超えたと発表した。前年同期比で3.8倍となった。打洛出入国検査場はミャンマー北東部のシャン州と国境を接し、中国と東南アジア各国を結ぶ陸路の重要な検査場と位置付けられている。今年に入って出入国者の大幅な増加が続いていることから、通関設備の改良を進め、検査の効率を高めた。(時事)

### 6. マンダレー南部の毛髪加工、経済混乱も拡大

ミャンマー中部マンダレー地域南部のかつら、ウィッグ、エクステンション向け毛髪加工産業が、2021年のクーデター後の経済的混乱の中でも続いている。毛髪加工業が内職に向いていることから、副業としている人が多いようだ。マンダレー南部のピョーブウェは20年前から毛髪加工の集積地として知られる。以前は地元の女性の髪を集めて原材料としていたが、最近ではインドやバングラデシュ、パキスタンから輸入した毛髪を洗浄して整え、完成品の加工先である中国やベトナムに輸出している。世界的なウィッグなどの需要が高まり、23年初めごろからピ

ヨーロッパだけでなく近隣の郡区の住民も毛髪加工に関わるようになった。中国人投資家が毛髪加工工場を複数設置して、それぞれで30～50人を雇用している村もあるという。ある自営業の女性によると、農家が夏季の副業にすることも多い。ただ最近では国内の紛争により、輸送時間の長期化と現地通貨チャット安の急速な進行、原材料の毛髪価格が高騰していることが課題になっている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. タイのカジノ開発、カンボジアが懸念

タイでのカジノ合法化に向けた動きを巡り、太平洋アジア観光協会(PATA)カンボジア支部のトゥーン・シナン支部長はカンボジアのカジノ産業が影響を受けるとの懸念を示した。タイがカンボジア国境付近にカジノを開発した場合は激しい競争が起こると予測している。カンボジアでは主に南部のシアヌークビル州のほか、タイ国境付近にカジノが開設されている。トゥーン・シナン氏は、タイが首都バンコク、マレーシア国境、ラオス国境付近にカジノを設置する場合、カンボジアへの影響は小さいと指摘。同国との国境付近に置いた場合には激しい競争となり、カンボジアのカジノの収入減が予想されると述べた。カンボジア・コマーシャル・ギャンブラー管理委員会(CGM C)によると、カンボジアには2023年末時点で87軒のカジノがある。新型コロナウイルス感染症の流行前には200軒を超えていたが、関連法の改正を受けて減少した。カジノの大半がシアヌークビルにあった。タイ政府はカジノ合法化、カジノを備えた娯楽複合施設の開発を計画しており、現在は関連法の整備を進めている。

#### 2. 工場建設で未払い、ミャンマー人労働者抗議

タイ中部プラチンブリ県シーマハポット郡の工場建設現場で16日、2カ月にわたって給与未払いとなっているミャンマー人出稼ぎ労働者数百人が工場主に対し抗議活動を行った。抗議活動が発生したのは、ロジャナ工業団地に建設中の、中国系企業の3階建て工場の建設プロジェクト。タイの建設会社11社が関与し、ミャンマー人労働者を合計779人雇用している。関係者はバンコクポストの取材に対し、労働者の大多数は2カ月間無給で働いており、すぐに支払うという雇用主の約束は何度も破られているという。関係者によると、16日に集まった労働者は未払い賃金の即時支払いを求めて、工場主との交渉を始めた。工場主は1人当たり500バーツ(約2,130円)を支払うと提案したが、抗議する労働者には受け入れられなかったという。ミャンマー人労働者の一人は、現場の未払い賃金は総額1,000万バーツ以上に上ると明かした。未払いのほか、過去4カ月間にわたり週500バーツのわずかな賃金しか支払われなかった労働者もいるという。

### ◎ベトナム

#### 1. 中国ゴアテック、ゲアン工場に追加投資

中国の電子機器大手、歌爾(ゴアテック)は、ベトナム北中部ゲアン省で建設している電子部品工場への投資額を従来計画から1,700万米ドル(約25億1,000万円)増額し、計3,800万米ドルに引き上げた。同社は韓国サムスン電子や米アップルの有力サプライヤーの1社で、ゲアン省のWHA第1工業団地にある工場ではマイクロホン、加速度計などの電子部品を生産している。同工場への追加投資は2回目で、今年9月ごろまでに工場の拡張工事を終え、10月下旬からの稼働を目指している。同工場の従来の生産能力はマイクロホンが年3億5,680万個、加速度計が年100万個。ゴアテックは現在レーザーセンサーの生産ラインの設置も進めており、2025年4月から生産を始める予定。レーザーセンサーの年間生産能力は225万個を予定している。

#### 2. 縫製ザーディン、滞納税支払い通関再開

ベトナム南部ホーチミン市のザーディン繊維縫製(GIDITEX)がこのほど、滞納していた税金1,000億ドン(約

400万米ドル、5億8,900万円)の支払いを終え、輸出入通関手続きを再開した。ザーディン縫製は今年3月、税金1,000億ドンを納付期限から90日以上にわたり滞納していることを理由にホーチミン市税関局から輸出入通関手続きの停止処分を受けた。処分は3月6日から1年間で滞納している税を全額納付した時点で解除されるとされていたが、このほど滞納分の税金を全額納付し、輸出入通関手続きの停止処分が解除された。ザーディン縫製は1992年創業で、ホーチミン市の繊維産業では大手だったが、コロナ禍の影響で受注が大幅に減ったことが税金の滞納につながった。

## ◎カンボジア

### 1. 最賃交渉が開始、10月までの妥結目指す

カンボジア政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は14日、縫製・履物・旅行用品業界に適用する2025年の最低賃金を決める交渉の第1回会合を開いた。今後、会合を重ね、10月1～3日のプチュンバン(孟蘭盆)までの妥結を目指す。NCMWは、政府、労働者、雇用者からそれぞれ17人の代表が参加し、計51人で組織。ヘン・スア労働・職業訓練相が議長を務めた。第1回会合では、政府が、主要な社会、経済のデータを示し、これらを考慮に入れて協議することを提案。労使ともに了承した。今後の会合を8月29日、9月6日、12日、19日、26日に開くことも合意した。縫製・履物・旅行用品業界の最低賃金は現在204米ドルで、23年に比べ4米ドル高い水準。労働・職業訓練省のカタ・オーン次官(報道官)によると、1997年には40米ドルだった。

### 2. オンライン詐欺被害、1～6月は4000万ドル

カンボジアのサル・ソカ副首相兼内務相は、2024年1～6月にカンボジアで発生したオンライン詐欺の被害額が約4,000万米ドル(約58億円)だったと明らかにした。サル・ソカ氏は首都プノンペンで開かれた宗教関係者らの集まった会合で、高給をうたう求人にだまされてカンボジアに入学し、詐欺行為に関与させられる例があると説明。1～6月には南部シアヌークビル州などの詐欺拠点で、8カ国から集められた1,600人超を解放、帰国させたと述べた。サル・ソカ氏は国家人身売買取締委員会(NCCT)の委員長も務める。NCCTのチョウ・ブン・エン副委員長は会合で、人身売買などに対する啓もう活動を行っていると説明した。NCCTによると、カンボジア当局は1～6月、104件の人身売買案件に介入した。案件数は前年同期から16%増加した。

## ◎ラオス

### 1. 北部の詐欺拠点、インド人548人を救出

在ラオス・インド大使館は、ラオス北部ボケオ県のゴールデン・トライアングル経済特区(SEZ)で先ごろ、オンライン詐欺拠点で働いていたインド人14人を救出したと発表した。詐欺拠点から救出されたインド人は計548人となった。同大使館は、詐欺行為をする企業は架空の求人広告を出し、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ、タイ・バンコク、シンガポールなどを経由してインド人を募集していると指摘。過酷な環境での労働を強いられ、肉体的、精神的な虐待にさらされることもあると警告した。また、ゴールデン・トライアングル経済特区以外に、鉱山や材木工場などで低賃金労働を強えられる事例もあると説明。詐欺被害に遭わないよう、求人内容を精査するよう呼びかけた。

## ◎マレーシア

### 1. 強盗団と警察が銃撃戦、ス州サンウエーで

マレーシア連邦警察は21日、20日夜にスランゴール州サンウエーで起きた銃撃戦について、外国人強盗団と警察によるものだったと明らかにした。容疑者の1人は射殺されたが、残りの約10人は逃走中という。地元警察は20日夜、サンウエー中心部で強盗団の車に停止を命じたが、強盗団がこれを拒否し、警察車両に2発発砲したため銃撃戦となった。連邦警察の幹部によると、強盗団は2017年ごろにマレーシアに入国し、首都圏で数十件の事

件に関与。18年から警察が行方を追っていた。手口としては、宝飾品の販売や両替などのサービスをオンラインで提供し、ホテルで依頼人と面会。その後、車で別の場所に連れて行き、共犯者が乗り込んできて強盗を働くのだという。被害額は18年以降で800万リンギ(約2億6,700万円)以上に上るとみられる。警察は、強盗団が不正に得た金を海外に送金していた可能性も含めて捜査を続けている。

## ◎フィリピン

### 1. 中国人2400人を国外退去、過半は違法賭博

フィリピン入国管理局は16日、2022年以降に計約2,400人の中国人を国外退去処分としたことを明らかにした。このうち、半数以上がインターネット上で違法な賭博事業を展開していたオンラインカジノ事業者(POGO)の関係者だった。入国管理局の検察・法務部門の責任者を務めるホーマー・アレラノ氏が、下院合同委員会の公聴会で説明した。国外退去者の中にはネット賭博で強制的に働かされていた被害者も含まれている。ネット賭博は議会で組織犯罪や違法薬物の温床になっていることが再三にわたり指摘されている。マルコス大統領は7月の施政方針演説(SONA)で、オンラインカジノ事業者の営業を年内に全面的に禁止すると表明した。

## ◎オーストラリア

### 1. NSW電気技師スト、影響拡大 インフラ・住宅開発進められず

オーストラリアのニューサウスウェールズ(NSW)州で2月から進行中の電力労組(ETU)による賃上げストライキの影響が州全域に拡大し、23億豪ドル(約2,267億円)規模の重要インフラプロジェクトや住宅建設に深刻な打撃を与えている。西シドニー空港周辺の新都心「エアロトロポリス」や低所得者向け集合住宅の開発などが停滞しており、今後作業が再開されても積み残しを解消するには1年かかる恐れがあるという。経済紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューによると、ETUは州内の主要電力供給企業のオースグリッド、エンデバー・エナジー、エッセンシャル・エナジーに対し、今後3年間で年間8%の賃上げを要求している。ただこれに対する企業側の提案は、3年間で少なくとも13%の賃上げなどとなっており、合意にこぎ着けていない。ストは当初、シドニー西部を中心とするエンデバー・エナジーの作業のみに影響が出ていた。ただ直近2週間で、住宅開発や低所得者向けの安価住宅、学校、倉庫、病院の建設など影響は広範囲に及んでおり、特に小規模事業者にとっては深刻な問題となっている。地場不動産開発デイクォープ(Deicorp)が手がけたシドニー・インナーウエストの108戸の低所得者向け集合住宅は、電気の引き込み工事が行えず入居できない状態だ。他に、電力公社スノーウィー・ハイドロのガス火力発電所や、高速道路M7～M12のインターチェンジなども影響を受けているという。また小規模事業者の新規事業立ち上げなど、電気開通の遅延により計画が頓挫する恐れが浮上している。エッセンシャル・エナジーに工事を依頼したが、作業員が現場に到着したものの労組の決定により作業が行われなかったケースもあるという。ストによりNSW州の新規住宅供給目標の達成に暗雲が垂れ込めているが、同州政府は静観の姿勢を取っており、ETUと電力供給企業の間で解決されるべき問題だと主張している。ただ、影響を受けている事業者や住民からの圧力が高まっており、政府が介入を求められる可能性がありそうだ。

以上